

市民希望の会

平成31年度 政策要望書

～恵庭をワクワクするまちへ！

2018年10月29日

会長 猪口 信幸

林 謙治

前田 孝雄

柏野 大介

1 ごみ料金、処理体制の適正化

● 目的：ごみの減量という有料化の原点に立ち返り、適正な分別・処理の体制、体系を構築すること。

● 要望事項

① 今年度予定をしているごみ処理手数料改定の凍結、見直し

算定の基礎となっているごみの組成分析、単位体積重量の調査を行い、運転管理経費を精査した後に料金の改定を進めること。

② 市民の減量努力が反映される料金体系の設定（可燃、不燃の統一料金）

焼却施設の稼働開始年度を基準年度とし、それよりも一般廃棄物が減量された場合には、減量分は分母から差し引くなどの対応が必要である。料金体系については「可燃と不燃」、「生ごみ」に分けた料金の設定とすること。

③ 産業廃棄物手数料の適正な徴収

排出者負担の原則に立ち返り、除外することとした間接経費を含めた料金の設定とすること。

④ 競争性が働くごみ焼却施設運転・維持管理の仕組み

ごみ焼却施設の運転管理・維持管理に関する、発注方式の決定につて、競争や公平性、透明性を確保すること。

入札については、10社以上の入札参加を目指し、将来にわたって良質の技術とサービスの確保と価格を抑える努力をすること。

⑤ 収集運搬経費の抑制

ごみの減量を反映した収集運搬委託契約と、民間事業者による資源回収の活用により、収集運搬の委託経費を抑制すること。

2 子ども達が伸びのびと学び・遊べる子育て環境の充実

● 目的：子どもたち一人ひとりの意思と個性が尊重され、健康で伸びのびと生活や学習ができる地域社会をつくるため。

● 要望事項

① 乳幼児医療費助成の拡大

乳幼児医療費助成制度の拡大を進めること。

② 公立保育園2園体制の維持(市全体の保育の質向上のための支援強化)

公立保育所は、官民を含めた地域保育に関し、障害児保育やグレーゾーンの指導、地域や専門機関との連携など、地域の指導機関的センターです。

人事交流等を含めて、最低公立2園の体制とすること。

③ 自然保育・自然教育の制度化の認証制度の創設

自然保育・自然教育を積極的に推進すること。

自然保育・自然教育の認証制度を創設すること。

④ 学童クラブ、保育園の保育・教育環境の改善と指導員、保育士の処遇改善

学童クラブは、遊びの場・生活の場としての規模や機能を拡充すること。

保育園は、園庭や外遊びの環境を充実すること。

専門性の高い優秀な指導員・保育士の採用と継続的雇用に努めること。

⑤ 義務教育の少人数化

小学校低学年では、学級規模が小さいほど学力が高い傾向がみられ、子どもたちの情緒・行動上の問題に影響することが知られています。

小学校1年生・2年生の30人学級化を推進すること。

⑥ 障害者基本法に基づき、障害者への合理的配慮の強化

小学校、中学校の校内体制充実、支援員・補助員の配置や、補装具、眼鏡、補聴器、ノートテイク、パソコン文字通訳、音声認識装置など ICT 機器類など、必要な合理的配慮を拡大し実施すること。

3 「夢と健康を育むスポーツ都市宣言」に相応しいスポーツ環境の充実

● 目的：既存の運動施設の維持管理を優先し、魅力ある施設にリニューアルするとともに、子どもから高齢者まで運動・スポーツ環境の充実と利用促進を図る。

● 要望事項

① 総合体育館の使用料の引き下げ

トレーニング室、シャワー室等の料金体系の見直し（平成20年度水準に戻す。）を図り、子どもから高齢者まで多くの市民の利用促進を進めること。

② 市民スキー場の子ども料金引き下げ

恵庭市の運動施設との整合性を図り、中学生以下の料金を無料にし、家族スキー等の環境づくりにより、利用者の拡大を進めること。

③ 恵庭公園陸上グラウンドの陸上競技場への整備

有名陸上アスリートが活躍する恵庭市に於いて陸上競技場の整備が急務であり、最小限、直線4コース140mの全天候型に整備を進めること。

④ 各中学校への部活動指導員の配置

中学校の部活動が指導者不足により縮小している現状において、市として部活動指導員を積極的に配置し、子ども達がスポーツを出来る環境を整備すること。

⑤ 通年型屋外運動施設の凍結

2022年度に財政調整基金が0円となる厳しい財政状況の中で、多額の予算を掛けて施設を整備する前に、上記4項目等優先して「やるべきこと」を着実に進め、スポーツ振興を図ること。

4 安全・安心なまちづくりの推進

● 目的

- 高齢化が進む中、高齢者及び障がい者等に対し、安全・安心で住みやすいまちづくりの構築を図る。
- 北海道胆振東部地震の教訓を踏まえ、スピード感をもって地域防災力の向上を進めるとともに、歩行者の安全の確保と軽犯罪の防止策を進めること。

● 要望事項

① 島松駅バリアフリー化の推進（駅エレベーターの早期設置）

島松駅バリアフリー化を早期に進めるとともに、まず駅エレベーターの設置により、高齢者及び障がい者等に安全・安心なJR利用の促進を図ること。

② 借り上げ公営住宅の活用による安心できる住まいの確保

既存民間住宅や、既存公営住宅など既存ストックを最大限活用し、必要な人が入居できる住まいを提供すること。

③ 自主防災組織の更なる促進（防災格差の是正）

自主防災組織を持たない町内会に対し、聞き取り、調整を行い、町内会単独またはいくつかの町内会で連携して自主防災組織の立ち上げ支援を進めること。

④ 地域版避難所運営マニュアル作成支援の事業化

市内小・中学校の収容避難所を優先して、計画的かつ早期に作成を進めること。

⑤ 北海道胆振東部地震を踏まえた「恵庭市地域防災計画」の見直し

恵庭市地域防災計画の被害想定を「震度6強」から「震度7」に見直し、それに見合った防災・減災施策の構築を進めること。

⑥ 駅前交番前の横断歩道の復旧及びえにあす前の横断歩道の新設

市民の安全を確保するため、二ズの高い横断歩道の復旧・新設を進めること。

⑦ 駅前通りに防犯カメラの設置

賑わいのある恵庭駅前通りを進める中、市民の安全・安心のための防犯カメラを設置し、軽犯罪の防止を進めること。

5 協働による持続可能なまちづくりの推進

● 目的：まちづくり基本条例の理念に則り、多様な市民の参画を促し、長期的な目線に立った協働のまちづくりを進めるため

① 花の拠点事業の収支の担保（黒字化）

単年度黒字化に向けた具体的な方策を示すこと。

② 農福連携の推進

障害者等の社会参画を促し、農業の生産力の確保につながる農福連携を推進すること。

③ 起業拠点、シェアオフィスの設置・運営

起業創業支援のさらなる拡充に向け、開業後2年～3年は格安で使える場を提供すること。

④ 「財政運営の基本指針」に基づいた起債ルールへの遵守

当初の基本指針に立ち返り、建設起債10億円を厳守すること。

⑤ 公共施設総合管理計画におけるインフラの目標設定

人口減少を見込んだインフラの目標（量）設定を行うこと。

⑥ 長期的に適正な評価ができる指定管理者制度のモニタリング体制の確立

市役所内部での専門的な人材の育成と評価要領を見直すこと

⑦ 10～30代の世代、女性を対象とした無作為抽出による審議会委員枠の設定

これまで審議会などへの参加が少なかった層、世代の参加を促すため、公募枠に加えて、無作為抽出枠を設け、年代区分による参加拡大に取り組むこと。

⑧ 若者が決定する予算枠の設定（若者議会）

愛知県新城市の若者議会を参考に、実践的な主権者教育の仕組みとして、若者議会が決定できる若者予算を設定し、市民による自治の力を高めること。